

(参考)

2023年3月期 連結決算概要2023年5月12日
三井化学株式会社

1. 損益状況

(単位：億円)

	2022年 3月期	2023年 3月期	増減	2024年3月期 業績予想
				通期
売上収益	16,127	18,795	2,668	19,000
コア営業利益	1,618	1,139	△479	1,500
営業利益	1,473	1,290	△183	1,450
親会社の所有者に帰属する 当期利益	1,100	829	△271	1,000
配当金(円/株)	120	120	—	140

2. セグメント別売上収益・コア営業利益

・売上収益

(単位：億円)

	2022年 3月期	2023年 3月期	増減			2024年3月期 業績予想
			計	数量差	価格差	通期
ライフ & ヘルスケア・ ソリューション	2,252	2,582	330	165	165	2,840
モビリティ ソリューション	4,327	5,216	889	118	771	5,580
I C T ソリューション	2,071	2,357	286	△157	443	2,710
ベーシック & グリーン・ マテリアルズ	7,371	8,490	1,119	△535	1,654	7,700
その他	106	150	44	—	44	170
合計	16,127	18,795	2,668	△409	3,077	19,000

・コア営業利益

(単位：億円)

	2022年 3月期	2023年 3月期	増減				2024年3月期 業績予想
			計	数量差	交易条件	固定費他	通期
ライフ & ヘルスケア・ ソリューション	249	292	43	47	55	△59	340
モビリティ ソリューション	332	493	161	23	260	△122	540
I C T ソリューション	302	238	△64	△90	80	△54	330
ベーシック & グリーン・ マテリアルズ	778	178	△600	△174	△265	△161	350
そ の 他	△5	△28	△23	—	—	△23	△25
全社費用等	△38	△34	4	—	—	4	△35
合 計	1,618	1,139	△479	△194	130	△415	1,500

※セグメント区分方法の変更

当社は、新長期経営計画「VISION2030」における全社基本戦略の推進のため、2022年4月1日付にて、全社組織改正を実施しております。全社組織改正についての詳細は、「3. (5) 連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」及び、2021年11月25日リリースの「2022年4月全社組織改正について（注）」で説明しております。そちらもご参照ください。

(注) <https://jp.mitsuichemicals.com/sites/default/files/media/document/2021/211125.pdf>

なお、2022年3月期のセグメントにつきましても、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 財政状態計算書

(単位：億円)

	資産の部				負債及び資本の部		
	2022/3末	2023/3末	増減		2022/3末	2023/3末	増減
流動資産	10,335	10,943	608	有利子負債	7,151	7,947	796
有形固定資産 及び使用権資産	5,536	6,009	473	その他負債	4,128	3,902	△226
のれん及び 無形資産	633	675	42	親会社の所有者に 帰属する持分	7,127	7,868	741
非流動の その他の資産	2,846	3,055	209	非支配持分	944	965	21
資産計	19,350	20,682	1,332	負債資本計	19,350	20,682	1,332
				(NET D/Eレシオ)	(0.75)	(0.77)	(0.02)

4. キャッシュ・フロー

(単位：億円)

	2022年 3月期	2023年 3月期	増減	2024年3月期 業績予想
				通期
営業キャッシュ・フロー	926	1,012	86	1,530
投資キャッシュ・フロー	△2,052	△1,063	989	△1,380
(フリーキャッシュ・フロー)	(△1,126)	(△51)	1,075	(150)
財務キャッシュ・フロー	892	25	△867	△230
その他	86	77	△9	0
現預金等増減	△148	51	199	△80
現預金等残高	1,812	1,863	51	

5. 主要指標

		2022年 3月期	2023年 3月期	増減	2024年3月期 業績予想
					通期
研究開発費	億円	381	430	49	450
減価償却費	億円	842	921	79	980
設備投資額	億円	2,071	1,680	△391	1,850
金融収益・費用	億円	△60	△117	△57	△50
期末有利子負債残高	億円	7,151	7,947	796	8,140
Net D/Eレシオ	倍	0.75	0.77	0.02	0.75
期末従業員数	人	18,780	18,933	153	19,400
為替レート	円/US\$	112	135	23	135
国産ナフサ価格	円/KL	56,600	76,600	20,000	72,000

6. 連結の範囲

	2022年 3月期	2023年 3月期	増減	2024年3月期 業績予想
				通期
連結子会社数	129	134	5	133
ジョイントオペレーション数	4	4	—	4
持分法適用会社数	28	27	△1	25
合計	161	165	4	162



2023年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 三井化学株式会社
 コード番号 4183 URL <https://jp.mitsuichemicals.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 修
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 井上 純一 TEL 03-6880-7500
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,879,547	16.5	113,903	△29.6	128,998	△12.4	90,138	△24.0	82,936	△24.6	118,068	△21.7
2022年3月期	1,612,688	33.1	161,815	90.1	147,310	88.7	118,551	84.6	109,990	90.1	150,700	57.2

（参考）税引前利益 2023年3月期 117,278百万円 2022年3月期 141,274百万円

コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（非経常項目）を除いて算出しております。

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 コア営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	431.17	—	11.1	5.9	6.1
2022年3月期	565.45	—	16.7	8.1	10.0

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	2,068,203	883,303	786,827	38.0	4,139.76
2022年3月期	1,934,965	807,122	712,654	36.8	3,688.00

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	101,241	△106,340	2,542	186,310
2022年3月期	92,584	△205,234	89,222	181,152

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	55.00	—	65.00	120.00	23,290	21.2	3.5
2023年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00	23,005	27.8	3.1
2024年3月期(予想)	—	70.00	—	70.00	140.00		26.6	

2022年3月期の期末配当の内訳は普通配当が60円、記念配当が5円です。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,900,000	1.1	150,000	31.7	145,000	12.4	115,000	27.6	100,000	20.6	526.13

（参考）税引前利益 通期 140,000百万円

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 ー社（社名）、除外 1社（社名）Mitsui Phenols Singapore Pte.Ltd.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年3月期	200,763,815株	2022年3月期	204,653,315株
2023年3月期	10,697,729株	2022年3月期	11,417,375株
2023年3月期	192,349,712株	2022年3月期	194,516,547株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	954,943	14.9	9,268	△79.7	42,890	△48.6	48,693	103.6
2022年3月期	830,870	39.5	45,542	210.0	83,441	90.8	23,919	△50.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	253.15	—
2022年3月期	122.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,311,626	404,422	30.8	2,127.80
2022年3月期	1,271,494	387,751	30.5	2,006.62

(参考) 自己資本 2023年3月期 404,422百万円 2022年3月期 387,751百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従いまして、実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他関連する事項については、【添付資料】5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

- ・2023年5月12日(金)……機関投資家・アナリスト向けネットカンファレンス
- ・2023年6月1日(木)……経営概況説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

a. 当期の業績の全般的状況

当連結会計年度（以下、「当期」といいます。）における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響緩和に伴う経済活動の回復により、景気持ち直しの動きが見られましたが、ウクライナ情勢等に起因する、欧州を中心とした原燃料価格高騰が景気を下押ししたほか、中国においては、ゼロコロナ政策は解除されたものの、断続的なロックダウンが景気に影響を与えました。

日本経済においても、経済活動の正常化が進み、景気持ち直しの動きが見られたものの、一方で、原燃料価格の高止まりや物価上昇等に伴う景気の下振れへの懸念が高まりました。

また、化学工業界においては、川下製品の需要鈍化の影響を受け、国内のナフサクラッカーの稼働率は前期に比べて低下しました。

このような情勢のもとで、当社グループは、成長3領域の「ライフ&ヘルスケア・ソリューション」、「モビリティソリューション」、「ICTソリューション」の拡大・成長、「次世代事業」の創出・育成、「ベーシック&グリーン・マテリアルズ」領域の更なる競争力強化に取り組みました。

ライフ&ヘルスケア・ソリューション領域では、先進国の少子高齢化や新興国の経済成長・人口増加に伴い、生活の質（QOL）向上や、食資源の不足等の社会課題への関心が高まっています。世界トップシェアのビジョンケミア材料では、植物由来の原料を使用した高屈折率レンズ材料「D o G r e e nTM」シリーズに屈折率1.60の「MR-160DGTM」をラインナップに加え、販売を開始しました。また、子会社であるSDC Technologies, Inc.が、メガネレンズ加工機器の開発・製造・販売を行うCoburn Technologies, Inc.を買収し、メガネレンズ産業におけるソリューションビジネスを拡大しました。農業化学品においては、子会社である三井化学クロップ&ライフソリューション(株)が、マラリア媒介蚊防除剤「VECTRONTM T500」で世界保健機関（WHO）による事前認証を取得しました。

モビリティソリューション領域では、自動車業界において燃費向上ニーズや電動化へのシフトに加え、軽量化・快適性の向上といった多様化したニーズが生まれています。柔軟で軽量な特長を有する「タフマー[®]」は、従来の自動車用部品用途に加え、太陽電池関連部材等の幅広い分野で使用されています。既存用途の伸長に対応するとともに新規用途需要の獲得を目指し、子会社のMitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.にプラントを新設し生産能力を増強することを決定しました。また、自動車の軽量化に貢献するポリプロピレン・コンパウンドでは、世界に主要な9つの生産拠点と7つの研究拠点を有し、自動車メーカーのグローバル戦略にスピーディに対応できる体制を構築しております。このような素材提供型ビジネスに加え、素材とサービスを融合した新たなソリューションを提供することにより、社会課題解決に貢献します。

ICTソリューション領域では、高速通信、AIの開発等、世界的なデジタル化の進展に伴い、安全・快適なインフラ、持続可能な地球環境を支えるAI、Beyond 5G等の情報通信（ICT）分野における進化の重要性が高まっております。半導体・実装ソリューションにおいて、高度な技術と強固な技術基盤を有する旭化成（株）から、ペリクル事業を買収しました。また、半導体製造工程用の保護テープとして世界トップシェアを有する「イクロステープ[®]」は、2023年10月の営業運転開始を目指し、子会社である台湾東喜璐機能膜股份有限公司の製造設備の増強を行うとともに、事業領域拡大に向けて、耐熱性やピックアップ性を両立した機能性ダイシングテープや熱剥離粘着テープ等新領域への開発にも注力しております。

ベーシック&グリーン・マテリアルズ領域では、石化・基礎化学品を中心とする従来の基盤素材領域にグリーンケミカル事業推進を加え、事業再構築によるボラティリティ低減及びダウンフロー強化を通じた高機能・ニッチ品の拡大を進めております。その一環として、子会社であったMitsui Phenols Singapore Pte. Ltd.の全株式をINEOS Holdings Limitedに売却しました。さらに、大牟田工場におけるトルエンジイソシアネートの生産能力最適化（生産能力縮小）を決定しました。また、グリーンケミカル事業の推進加速に向けて、バイオマス原料やプラスチックリサイクル、CCUS等の幅広い分野での事業化を目指しております。当期においては、バイオマスナフサ原料となる廃食用油で東南アジア・中国地域最大級の集荷・販売会社であるApeiron AgroCommodities Pte. Ltd.へ出資しました。

このような情勢のもとで、当社グループの当期の業績は以下のとおりとなりました。

なお、当社は経営指標の一つとしてコア営業利益を採用しております。コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（非経常項目）を除いて算出しております。

(単位：億円)

	売上収益	コア営業利益	営業利益	親会社の所有者に帰属する当期利益
当期	18,795	1,139	1,290	829
前期	16,127	1,618	1,473	1,100
増減額	2,668	△479	△183	△271
増減率(%)	16.5	△29.6	△12.4	△24.6

売上収益は、前期に比べ2,668億円増(16.5%増)の1兆8,795億円となりました。これは、ナフサなどの原燃料価格の上昇に伴う販売価格上昇などによるものです。

コア営業利益は、前期に比べ479億円減(29.6%減)の1,139億円となりました。これは、ビスフェノールA等の海外市況の下落等や、固定費他の増加があったことなどによるものです。

営業利益は、連結子会社の異動に伴う株式譲渡益の計上があったものの、コア営業利益の減少に伴い、前期に比べ183億円減(12.4%減)の1,290億円となりました。

金融収益・費用は、前期に比べ57億円悪化の117億円の損失となりました。

以上により、**税引前利益**は、前期に比べ240億円減(17.0%減)の1,173億円となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益は、前期に比べ271億円減(24.6%減)の829億円となり、基本的1株当たり当期利益は431.17円となりました。

b. 当期のセグメント別の状況

当期のセグメント別の状況は、次のとおりです。

なお、当社は長期経営計画「VISION2030」の実現に向け、事業ポートフォリオの改定及び、それに伴う報告セグメントの見直しを行っております。詳細は「3. (5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」及び、2021年11月25日リリースの「2022年4月全社組織改正について(注)」をご参照ください。

(注) <https://jp.mitsuichemicals.com/sites/default/files/media/document/2021/211125.pdf>

また、前期のセグメントにつきましても、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(ライフ&ヘルスケア・ソリューション)

当セグメントの売上収益は、前期に比べ330億円増の2,582億円、売上収益全体に占める割合は14%となりました。また、コア営業利益は、主に農業化学品の販売が堅調に推移したことにより、前期に比べ43億円増の292億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・増益となりました。

ビジョンケア材料のメガネレンズ用材料は、販売が堅調に推移しました。

オーラルケア材料は、販売が前年同期並で推移しました。

農業化学品は、海外の販売が堅調に推移しました。

(モビリティソリューション)

当セグメントの売上収益は、前期に比べ889億円増の5,216億円、売上収益全体に占める割合は28%となりました。また、コア営業利益は、主に価格改定及び為替差により交易条件が改善したことにより、前期に比べ161億円増の493億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・増益となりました。

エラストマーは、価格改定及び為替差により交易条件が改善しました。

機能性コンパウンド及び**PPコンパウンド**事業は、自動車生産台数の回復に伴い販売が増加しました。また、価格改定及び為替差により交易条件が改善しました。

ソリューション事業は、試作・開発案件の延期等が長期化し、販売は前年同期並で推移しました。

(ICTソリューション)

当セグメントの売上収益は、前期に比べ286億円増の2,357億円、売上収益全体に占める割合は12%となりました。一方、コア営業利益は、為替差等により交易条件が改善したものの、主に半導体需要鈍化の影響により、前期に比べ64億円減の238億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・減益となりました。

半導体・光学材料及びコーティング・機能材は、販売が減少しましたが、為替差等により交易条件が改善しました。

産業用フィルムは、主に半導体需要鈍化の影響により販売が減少しました。

(ベーシック&グリーン・マテリアルズ)

当セグメントの売上収益は、前期に比べ1,119億円増の8,490億円、売上収益全体に占める割合は45%となりました。一方、コア営業利益は、ビスフェノールA等の海外市況の下落及び在庫評価益の縮小等により、前期に比べ600億円減の178億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・減益となりました。

ポリオレフィン及びフェノール類の販売は、需要鈍化の影響を受けました。また、**ナフサクラッカー**の稼働率は、川下製品の需要鈍化の影響を受け、前年同期に比べ低下しました。

(その他)

当セグメントの売上収益は、前期に比べ44億円増の150億円、売上収益全体に占める割合は1%となりました。一方、コア営業損失は、前期に比べ23億円増の28億円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の**資産合計**は、前期末に比べ1,332億円増の2兆682億円となりました。

当期末の**負債合計**は、前期末に比べ570億円増の1兆1,849億円となりました。また、**有利子負債**は796億円増の7,947億円となりました。この結果、資産合計に対する有利子負債の比率は前期末に比べ1.4ポイント増の38.4%となりました。

当期末の**資本合計**は、前期末に比べ762億円増の8,833億円となり、**親会社所有者帰属持分比率**は前期末に比べ1.2ポイント増の38.0%となりました。

以上により、当期末の**ネットD/Eレシオ(ネット有利子負債(有利子負債－現預金・長期性預金)／親会社の所有者に帰属する持分)**は、前期末に比べ0.02ポイント増の0.77となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期の現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)は、前期末に比べ51億円増加し、当期末には1,863億円となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は、前期に比べ86億円増の1,012億円となりました。これは主に、税引前利益の悪化があったものの、運転資本が減少したことなどによるものです。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって使用された資金は、前期に比べ989億円減の1,063億円となりました。これは主に、持分法で会計処理されている投資の取得による支出が減少したことや、投資有価証券の有償減資による収入があったことなどによるものです。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって得られた資金は、前期に比べ867億円減の25億円となりました。これは主に、有利子負債の借入額が減少したことなどによるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	36.8	34.6	39.0	36.8	38.0
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	34.7	25.6	44.0	30.9	31.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.4	4.2	3.2	7.7	7.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.9	25.5	37.1	23.3	17.2

(注) 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※2019年3月期の指標については日本基準の値を記載しております。

(4) 今後の見通し

① 次期の業績全般の見通し

2023年度の世界経済は、ウクライナ危機の長期化、欧米における金利上昇等による世界的なりセッションリスクの発現等が懸念されるものの、中国の経済再開やインフレ率の緩やかな低下等もあり、回復基調となることが見込まれます。

日本経済においても、上記リスクに加え、為替や原燃料価格の変動を受けた業績悪化も懸念されますが、コロナ禍による経済活動への制約がほぼ解消されることもあり、回復基調となることが見込まれます。

化学工業界においても、為替や原燃料価格の変動の影響が懸念されますが、景気の持ち直しの動きに伴う需要拡大が見込まれます。

このような情勢のもと、次期の業績は次のとおりとなることを見込んでおります。

(単位：億円)

	売上収益	コア営業利益	営業利益	当期利益	親会社の所有者 に帰属する 当期利益
次期	19,000	1,500	1,450	1,150	1,000
当期	18,795	1,139	1,290	901	829
増減額	205	361	160	249	171
増減率 (%)	1.1	31.7	12.4	27.6	20.6

※コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（非経常項目）を除いて算出しております。

※上記の前提として、為替レートは135円/\$、国産ナフサ価格は 72,000円/KLとしております。

② 次期のセグメント別の見通し

次期のセグメント別の見通しは、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	売上収益						
	ライフ&ヘルスケア・ソリューション	モビリティソリューション	ICTソリューション	ベーシック&グリーン・マテリアルズ	その他	全社費用等	合計
次期	2,840	5,580	2,710	7,700	170	—	19,000
当期	2,582	5,216	2,357	8,490	150	—	18,795
増減額	258	364	353	△790	20	—	205
増減率 (%)	10.0	7.0	15.0	△9.3	13.3	—	1.1

(単位：億円)

	コア営業利益						
	ライフ&ヘルスケア・ソリューション	モビリティソリューション	ICTソリューション	ベーシック&グリーン・マテリアルズ	その他	全社費用等	合計
次期	340	540	330	350	△25	△35	1,500
当期	292	493	238	178	△28	△34	1,139
増減額	48	47	92	172	3	△1	361
増減率 (%)	16.4	9.5	38.7	96.6	—	—	31.7

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 当社の利益分配に関する基本方針

株主還元方針としましては、業績の動向を踏まえながら、安定的かつ継続的な配当の実現と、機動的かつ柔軟な自己株式の取得により、株主還元の充実を図ることといたします。

具体的には、親会社所有者帰属持分配当率(※1)3.0%以上、総還元性向(※2)30%以上を目指してまいります。

- ※1. 親会社所有者帰属持分配当率＝配当÷親会社の所有者に帰属する持分
 2. 総還元性向＝(配当＋自己株式取得)÷親会社の所有者に帰属する当期利益

② 当期・次期の配当

当期の期末配当につきましては、当社グループの経営状況を勘案し、1株当たり60円の普通配当といたします。2022年12月2日に1株当たり60円の間配当を実施しております。これにより中間配当と合わせての当期の配当金は、1株当たり120円となり、親会社所有者帰属持分配当率は3.1%、総還元性向は40.4%となります。

なお、次期におきましては、1株当たり中間配当70円、期末配当70円とし、年間では1株当たり140円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上や会計処理の統一によるグループ経営管理の向上等を目的として、2021年3月期より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	181,152	186,310
営業債権	370,426	352,181
棚卸資産	369,009	441,949
その他の金融資産	43,496	76,409
その他の流動資産	27,258	37,437
小計	991,341	1,094,286
売却目的で保有する資産	42,104	—
流動資産合計	1,033,445	1,094,286
非流動資産		
有形固定資産	513,950	553,332
使用権資産	39,634	47,555
のれん	17,981	19,338
無形資産	45,341	48,137
投資不動産	21,546	21,713
持分法で会計処理されている投資	133,157	148,892
その他の金融資産	55,757	58,518
退職給付に係る資産	60,750	61,036
繰延税金資産	8,579	10,270
その他の非流動資産	4,825	5,126
非流動資産合計	901,520	973,917
資産合計	1,934,965	2,068,203

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	174,844	164,267
社債及び借入金	346,615	368,463
未払法人所得税	12,903	7,416
その他の金融負債	127,608	112,933
引当金	2,474	2,349
その他の流動負債	42,125	40,016
流動負債合計	706,569	695,444
非流動負債		
社債及び借入金	319,471	369,786
その他の金融負債	49,297	57,174
退職給付に係る負債	18,857	20,242
引当金	5,051	6,101
繰延税金負債	28,133	35,162
その他の非流動負債	465	991
非流動負債合計	421,274	489,456
負債合計	1,127,843	1,184,900
資本		
資本金	125,414	125,572
資本剰余金	69,866	57,778
自己株式	△34,932	△32,704
利益剰余金	516,098	575,125
その他の資本の構成要素	36,208	61,056
親会社の所有者に帰属する持分合計	712,654	786,827
非支配持分	94,468	96,476
資本合計	807,122	883,303
負債及び資本合計	1,934,965	2,068,203

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	1,612,688	1,879,547
売上原価	△1,233,948	△1,498,054
売上総利益	378,740	381,493
販売費及び一般管理費	△239,356	△284,589
その他の営業収益	13,112	28,325
その他の営業費用	△31,005	△17,924
持分法による投資利益	25,819	21,693
営業利益	147,310	128,998
金融収益	6,175	5,678
金融費用	△12,211	△17,398
税引前利益	141,274	117,278
法人所得税費用	△22,723	△27,140
当期利益	118,551	90,138
当期利益の帰属		
親会社の所有者	109,990	82,936
非支配持分	8,561	7,202
当期利益	118,551	90,138
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	565.45	431.17

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期利益	118,551	90,138
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	3,074	4,186
確定給付制度の再測定	2,149	901
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	210	14
純損益に振り替えられることのない項目合計	5,433	5,101
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	22,496	17,879
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	494	160
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	3,726	4,790
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	26,716	22,829
税引後その他の包括利益合計	32,149	27,930
当期包括利益	150,700	118,068
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	139,352	108,036
非支配持分	11,348	10,032
当期包括利益	150,700	118,068

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素	
					その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定
2021年4月1日残高	125,331	74,009	△24,900	424,084	11,606	—
当期利益	—	—	—	109,990	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	3,341	2,162
当期包括利益合計	—	—	—	109,990	3,341	2,162
自己株式の取得	—	—	△10,037	—	—	—
自己株式の処分	—	0	5	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△20,527	—	—
株式報酬取引	83	83	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
非支配持分との取引	—	△4,226	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	2,551	△389	△2,162
所有者との取引額等合計	83	△4,143	△10,032	△17,976	△389	△2,162
2022年3月31日残高	125,414	69,866	△34,932	516,098	14,558	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ ・フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分	合計			
2021年4月1日残高	△1,497	△712	9,397	607,921	74,236	682,157
当期利益	—	—	—	109,990	8,561	118,551
その他の包括利益	23,408	451	29,362	29,362	2,787	32,149
当期包括利益合計	23,408	451	29,362	139,352	11,348	150,700
自己株式の取得	—	—	—	△10,037	—	△10,037
自己株式の処分	—	—	—	5	—	5
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△20,527	△5,695	△26,222
株式報酬取引	—	—	—	166	—	166
連結範囲の変動	—	—	—	—	19,860	19,860
非支配持分との取引	—	—	—	△4,226	△5,281	△9,507
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△2,551	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△2,551	△34,619	8,884	△25,735
2022年3月31日残高	21,911	△261	36,208	712,654	94,468	807,122

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素	
					その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定
2022年4月1日残高	125,414	69,866	△34,932	516,098	14,558	—
当期利益	—	—	—	82,936	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	4,172	938
当期包括利益合計	—	—	—	82,936	4,172	938
自己株式の取得	—	—	△10,023	—	—	—
自己株式の処分	—	△0	5	—	—	—
自己株式の消却	—	△12,246	12,246	—	—	—
配当金	—	—	—	△24,161	—	—
株式報酬取引	158	158	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
非支配持分との取引	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	252	686	△938
所有者との取引額等合計	158	△12,088	2,228	△23,909	686	△938
2023年3月31日残高	125,572	57,778	△32,704	575,125	19,416	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ ・フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分	合計			
2022年4月1日残高	21,911	△261	36,208	712,654	94,468	807,122
当期利益	—	—	—	82,936	7,202	90,138
その他の包括利益	19,810	180	25,100	25,100	2,830	27,930
当期包括利益合計	19,810	180	25,100	108,036	10,032	118,068
自己株式の取得	—	—	—	△10,023	—	△10,023
自己株式の処分	—	—	—	5	—	5
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△24,161	△7,168	△31,329
株式報酬取引	—	—	—	316	—	316
連結範囲の変動	—	—	—	—	△856	△856
非支配持分との取引	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△252	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△252	△33,863	△8,024	△41,887
2023年3月31日残高	41,721	△81	61,056	786,827	96,476	883,303

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	141,274	117,278
減価償却費及び償却費	84,222	92,080
減損損失	16,183	7,455
負ののれん発生益	△7,246	—
受取保険金	△1,226	△2,083
受取利息及び受取配当金	△2,458	△5,011
支払利息	3,932	5,813
持分法による投資損益 (△は益)	△25,819	△21,693
営業債権の増減額 (△は増加)	△62,942	21,409
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△81,582	△68,718
営業債務の増減額 (△は減少)	39,968	△11,019
その他	△3,098	△10,000
小計	101,208	125,511
利息及び配当金の受取額	11,158	13,930
保険金の受取額	1,226	2,083
利息の支払額	△3,972	△5,889
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△17,036	△34,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,584	101,241
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△107,067	△132,347
有形固定資産の売却による収入	1,588	490
無形資産の取得による支出	△9,149	△5,514
無形資産の売却による収入	4	8
有価証券の取得による支出	—	△3,101
有価証券の売却及び償還による収入	—	3,248
投資有価証券の取得による支出	△2,510	△2,378
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,939	1,149
投資有価証券の有償減資による収入	—	37,320
子会社の取得による支出	△41,510	△3,706
子会社の取得による収入	12,430	—
子会社の売却による支出	△1,749	△6,311
子会社の売却による収入	5,547	—
事業譲受による支出	△10,694	—
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△58,826	△12
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	—	4,426
その他	3,763	388
投資活動によるキャッシュ・フロー	△205,234	△106,340

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	54,999	4,064
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	70,000	20,000
長期借入れによる収入	40,289	79,352
長期借入金の返済による支出	△45,566	△48,759
社債の発行による収入	35,000	15,000
社債の償還による支出	△10,432	△284
リース負債の返済による支出	△9,637	△9,810
自己株式の売却による収入	6	5
自己株式の取得による支出	△10,037	△10,023
配当金の支払額	△20,527	△24,161
非支配持分からの払込による収入	1	10
非支配持分への配当金の支払額	△5,617	△7,253
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△9,257	△15,599
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,222	2,542
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,593	7,715
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,835	5,158
現金及び現金同等物の期首残高	195,987	181,152
現金及び現金同等物の期末残高	181,152	186,310

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会（最高経営意思決定者）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループの報告セグメントは、製品・サービスの内容、市場等の類似性を総合的に勘案し、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、事業セグメントの集約はせず、ライフ&ヘルスケア・ソリューション、モビリティソリューション、ICTソリューション、ベーシック&グリーン・マテリアルズ4つを報告セグメントとしております。また、報告セグメントに含まれない事業については「その他」の区分としております。

なお、当社は、2021年を起点とした2030年までの長期経営計画「VISION2030」の実現に向け、事業ポートフォリオの改定を行っております。これに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを見直し、従来の「モビリティ」、「ヘルスケア」、「フード&パッケージング」、「基盤素材」の4区分から、「ライフ&ヘルスケア・ソリューション」、「モビリティソリューション」、「ICTソリューション」、「ベーシック&グリーン・マテリアルズ」の4区分に変更いたしました。

また、前連結会計年度のセグメント情報につきましても、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

セグメントごとに製造・販売をしている主要製品は、下記のとおりであります。

セグメント		主要製品
報告セグメント	ライフ&ヘルスケア・ソリューション	ビジョンケア材料、不織布、オーラルケア材料、パーソナルケア材料、農業化学品
	モビリティソリューション	エラストマー、機能性コンパウンド、ポリプロピレン・コンパウンド、自動車等工業製品の製品開発支援業務（ソリューション事業）
	ICTソリューション	半導体・電子部品工程部材、光学材料、リチウムイオン電池材料・次世代電池材料、高機能食品包装材料
	ベーシック&グリーン・マテリアルズ	エチレン、プロピレン、ポリエチレン、ポリプロピレン、触媒、フェノール類、高純度テレフタル酸、ペット樹脂、ポリウレタン材料、工業薬品
その他	その他	その他関連事業等

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益（非経常項目）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

セグメント間の取引価格及び振替価格は、市場実勢価格に基づいて交渉の上、決定しております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	ライフ& ヘルスケア・ ソリューション	モビリティ ソリューション	ICT ソリューション	ベーシック& グリーン・ マテリアルズ	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	225,178	432,683	207,134	737,069	1,602,064	10,624	—	1,612,688
セグメント間の 内部売上収益	3,018	3,536	5,413	105,000	116,967	64,523	△181,490	—
計	228,196	436,219	212,547	842,069	1,719,031	75,147	△181,490	1,612,688
セグメント利益又は セグメント損失(△) (コア営業利益)	24,946	33,230	30,183	77,771	166,130	△534	△3,781	161,815
セグメント資産	366,775	414,497	258,462	732,969	1,772,703	106,903	55,359	1,934,965
その他の項目								
減価償却費及び 償却費	13,449	19,777	12,441	32,343	78,010	6,157	55	84,222
持分法による 投資利益	838	4,202	5,520	14,592	25,152	631	36	25,819
減損損失	164	2,225	216	13,578	16,183	—	—	16,183
持分法で会計処理 されている投資	30,780	9,703	19,408	70,232	130,123	3,146	△112	133,157
資本的支出 (注3)	65,412	27,360	25,728	83,362	201,862	5,152	118	207,132

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

- セグメント損益の調整額△3,781百万円には、各報告セグメントには配分していない全社損益△3,455百万円及び、セグメント間消去取引△326百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない一般管理費及び新事業に係る研究開発費、報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差額等であります。また、セグメント資産の調整額55,359百万円には、各報告セグメントには配分していない全社資産169,718百万円及び、セグメント間消去取引△114,359百万円が含まれております。全社資産は、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。
- 資本的支出は、有形固定資産、無形資産及び投資不動産などに関するものであります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	ライフ& ヘルスケア・ ソリューション	モビリティ ソリューション	ICT ソリューション	ベーシック& グリーン・ マテリアルズ	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	258,226	521,574	235,681	848,976	1,864,457	15,090	—	1,879,547
セグメント間の 内部売上収益	3,540	3,114	6,845	131,566	145,065	85,883	△230,948	—
計	261,766	524,688	242,526	980,542	2,009,522	100,973	△230,948	1,879,547
セグメント利益又は セグメント損失(△) (コア営業利益)	29,214	49,268	23,789	17,818	120,089	△2,804	△3,382	113,903
セグメント資産	413,515	447,435	295,598	719,258	1,875,806	94,322	98,075	2,068,203
その他の項目								
減価償却費及び 償却費	14,975	20,667	15,276	33,231	84,149	7,993	△62	92,080
持分法による 投資利益	1,264	3,598	5,263	10,975	21,100	617	△24	21,693
減損損失	7	2,928	3	4,517	7,455	—	—	7,455
持分法で会計処理 されている投資	28,205	13,727	19,903	83,663	145,498	3,457	△63	148,892
資本的支出 (注3)	32,582	35,759	31,169	59,733	159,243	8,417	342	168,002

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額△3,382百万円には、各報告セグメントには配分していない全社損益△3,725百万円及び、セグメント間消去取引343百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない一般管理費及び新事業に係る研究開発費、報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差額等であります。また、セグメント資産の調整額98,075百万円には、各報告セグメントには配分していない全社資産171,789百万円及び、セグメント間消去取引△73,714百万円が含まれております。全社資産は、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

3. 資本的支出は、有形固定資産、無形資産及び投資不動産などに関するものであります。

セグメント利益から、税引前利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
セグメント利益	161,815	113,903
負ののれん発生益	7,246	—
関係会社株式売却益	638	24,178
減損損失	△16,183	△7,455
固定資産処分損	△1,524	△1,940
関連事業損失	△5,616	△1,054
その他	934	1,366
営業利益	147,310	128,998
金融収益	6,175	5,678
金融費用	△12,211	△17,398
税引前利益	141,274	117,278

(4) 地域ごとの情報

地域ごとの売上収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
日本	841,741	959,431
中国	234,445	233,148
アジア	218,896	290,652
アメリカ	190,033	250,306
ヨーロッパ	117,838	133,462
その他の地域	9,735	12,548
合計	1,612,688	1,879,547

(注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 日本、中国以外の地域に属する主な国又は地域は下記のとおりです。

(1) アジア……台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インド

(2) アメリカ……米国、メキシコ

(3) ヨーロッパ……ドイツ、フランス

(4) その他の地域……オセアニア地域、アフリカ地域

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益	109,990百万円	82,936百万円
期中平均普通株式数	194,516,547株	192,349,712株
基本的1株当たり当期利益	565円45銭	431円17銭

(注) 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。